

## 令和7年度スルメイカ資源評価会議 議事概要

日時:令和7年11月28日(金) 10時00分~17時00分

開催方式:ハイブリッド

会場:(国研)水産研究・教育機構 水産資源研究所 横浜庁舎管理棟3階講堂

リモート:Microsoft Teams を利用

出席者名簿:別添

各系群に関する報告書案の概要、主な議論等:

### 【スルメイカ冬季発生系群】

#### 《資源評価報告書案の概要》

本系群の2025年漁期の資源量は32.5万トンと予測され、前年より大きく増加した。2024年漁期の親魚量は5.7万トンと推定され、動向は近年5年間(2020~2024年漁期)の推移から「横ばい」と判断される。また、2025年漁期の親魚量は15.0万トンと予測され、本系群の目標管理基準値(Sbmsy:25.5万トン)を下回るが、限界管理基準値(SBlimit:14.5万トン)および禁漁水準(SBban:1.6万トン)は上回ると予測された。

本系群では資源再建計画の下、限界管理基準値を暫定管理基準値とし、親魚量が2034年漁期に50%以上の確率で暫定管理基準値を上回るように調整係数 $\beta$ を0.50とする漁獲シナリオが定められている。漁獲シナリオに基づき、2025年漁期の親魚量および資源量の予測値から算出される2026年漁期のABCは4.4万トンである。

#### 《主な議論等》

- ✓ 参画機関から、将来予測で設定する漁獲係数Fに掛ける $\gamma$ を単一年の親魚量に基づいて決めているが、例えば近年3年平均の親魚量の推移から判断できないかと質問があった。これに対し担当者は、現時点でそのような選択肢は無いが、ご意見として高度化作業部会に上げる旨を回答した。
- ✓ 参画機関から、将来予測の表について、現状の漁獲圧を $\beta$ に換算すると0.66ということになるが、 $\beta=0.66$ に近い結果を表で見えていくと、現状の漁獲圧の場合と漁獲量などの値が異なる場合がある点と指摘があった。これに対して担当者は、現状の漁獲圧を継続するシナリオでは漁獲量管理を行わない場合を想定しており、将来予測では親魚量および加入変動の予測に関する不確実性を考慮しないため、 $\beta=0.66$ のときの表の値と異なってくると説明し、本文にも説明を加えると回答した。
- ✓ 有識者から、東北沖の沖合底曳き網の漁獲量について、9月までのデータと全漁期のデータについて相関関係があるかどうかを見たほうが良いだろう、関係性があれば9月までのデータで全期間の状況のある程度語る事ができるだろうとコメントがあった。これに対し担当者は、データを確認すると回答した。

- ✓ 参画機関から、産卵場が東シナ海でスルメイカと一部重複するソデイカは、兵庫県では 9 月から 11 月に日本海で漁獲されるが、今年は漁獲量がかなり少なく、粒子追跡実験での東シナ海から日本海に流された粒子が少なかったという結果と似ているのではないかとコメントがあった。これに対し担当者は、スルメイカの稚仔が東シナ海から日本海や黄海、太平洋に流される際にどう振り分けられるかについて注視しており、引き続き解析を進めていくと回答した。
- ✓ 機構内からは、補足資料9のタイトルが実際の内容と比較するとわかりにくいと指摘があった。担当者は、タイトルを修正すると回答した。
- ✓ 微細な修正を前提に、資源報告書案は承認された。

### 【水産政策審議会に提出した水産機構資料について】

#### 《主な議論等》

- ✓ 参画機関から、今後、想定よりいい加入が生じた場合にも、今回と同様の対応で期中改定を行うかとの質問があった。これに対し、担当者からは、昨年度と同様に、想定よりも高い加入があった場合の試算依頼がなされており、その結果は TAC 意見交換会などにおいて示される予定であるとの説明があった。また、機構としては、来年度以降、より早い段階で情報を提供ができるよう対応していく必要があるとの認識が示された。
- ✓ 参画機関から、2 回目の期中改定は CPUE を用いて計算したが、実際にそのような状況にならないければ判断が難しい面があり、次年度以降も同様の対応を行うのかについて質問があった。また、漁獲が好調で事前の想定と異なる状況が生じた場合、どのような基準でリスク管理を行いながら期中改定に資する情報を提供するかについて、手続き面を含めて整理し、形として残しておくべきではないかとの意見があった。これに対し担当者は、1 回目の期中改定が用意したシナリオに基づいて行われてものである一方、2 回目はより緊急性の高い対応であったとの説明があり、今後同様の事案が生じた場合に、機構としてどのような手続き・対応を行うかについて、機構内で議論していく旨が示された。
- ✓ 有識者から、機構として対応可能な課題と対応困難な課題があり、今回のようにデータが限られた状況で資源量を推定することには制約があるとの指摘があった。その上で、今後の対応を検討するにしても、利用可能なデータの範囲を超えた資源量推定は困難であり、行政側に対して TAC の柔軟な運用について要望を行うことが、機構や参画機関の負担軽減にもなるのではないかと意見があった。
- ✓ 参画機関から、2 回目の期中改定については限られた時間の中で行政側の要請に応えようとした結果であり、一定程度やむを得ない面もあるとの認識が示された。一方で、今後同様の事態を避けるために、行政機関に対しては、十分な時間的余裕やデータが揃った条件でなければ計算が困難であることを、より明確に伝える必要があるとの意見があった。
- ✓ 機構内から、今後同様の事案が生じた場合に、ABC またはそれに準じる数値をどのような手続きで算出し、行政側に提供するかについて、あらかじめ方針を定めておくことが重要であると指摘があった。例えば、緊急時に備えて計算手続きをあらかじめ研究機関内で合意してお

き、その合意された手続きで算出することで、個別の承認を要しない形とするなどの工夫も考えられるとの意見が示された。

- ✓ 機構内から、本資料は行政機関からの依頼への対応として試算を行ったものであり、本来は担当者会議で議論すべき内容を含むことから、本資源評価会議において承認や公表を行う必要はないのではないかとの意見があった。これに対し担当者からは、行政機関からの依頼に基づき試算した結果であり、少なくとも用いた手法については研究機関として説明・公表すべきと考えるが、具体的な公表の形や内容については、機構内で改めて整理をするとの回答があった。
- ✓ 機構内から、ドキュメントの公表の可否および内容について、機構内で方針決定後に参画機関の意見を再度募る手順でよいかとの確認があった。これに対し担当者からは、ドキュメントを修正し、機構内で承認を得た後、参画機関および有識者によるレビュー・承認を経て公表する手続きになるとの説明があった。
- ✓ 試算手法および結果の科学的妥当性に関する議論において、機構内から、試算実施時点では一定の妥当性であったと考えられるものの、資源評価会議時点では、より精度の高い資源評価結果が得られていることから、本ドキュメントに示された手法が現時点で妥当とは言えない可能性があるとの指摘があった。
- ✓ 機構内から、水産政策審議会に提出された資料におけるクレジットの扱いについて確認があり、担当者から、2回目の期中改定に関する水産政策審議会資料では、クレジットは機構になっているとの説明があった。
- ✓ 機構内から、今回の対応は従来と異なる経路で行われたことを踏まえ、組織として今回の対応をどのように評価しているのか、また、今後同様の緊急の要請があった場合に、どの範囲まで対応可能とするのかについて整理が必要ではないかとの意見があった。担当者から、本来は機構内、参画機関、有識者の承認を経た上で対応すべきであり、今回の対応は適切とは言えないとの認識が示されえた。その上で、今後同様の要請があった場合には、機構内、有識者、参画機関への諮問を経た手続きで対応することとなり、今年度と同様の対応は行わないとの説明があった。
- ✓ 水産資源研究センター長から、今回の依頼は緊急性および重要性が高かった一方で、事業としての手続きに不十分な点があったとの説明があった。今後は機構として行政機関からの依頼にどのような手続きで対応するかについて整理を進めるとともに、正式な事務連絡を通じた対応を求めていく方向で検討していくとの説明があった。
- ✓ 機構内から、今後の手続きに整理に当たっては、一般的な事務連絡の扱いと、スルメイカ特有の事情を区別して検討すべきとの意見があった。スルメイカについては、高い加入が生じた場合に期中改定を行うことが管理シナリオに明記されていることから、どのような状況を「高い加入」と判断するのか、またその際に機構内でどのようなプロセスを経て期中改定に資する数値を算出するのかについて、魚種固有の枠組みとして整理する必要があるとの指摘があった。一般的な魚種への対応と併せて、二段構えで検討すべきとの意見が示された。

## 【スルメイカ秋季発生系群】

### 《資源評価報告書案の概要》

本系群の2025年漁期の資源量は12.0万トンと予測され、前年並であった。2024年漁期の親魚量は4.7万トンと推定され、動向は近年5年間(2020～2024年漁期)の推移から「減少」と判断される。また、2025年漁期の親魚量は3.9万トンと予測され、本系群の目標管理基準値(Sbmsy:25.5万トン)および限界管理基準値(SBlimit:12.3万トン)を下回るが、禁漁水準(SBban:0.9万トン)は上回ると予測された。

本系群では資源再建計画の下、限界管理基準値を暫定管理基準値とし、親魚量が2034年漁期に50%以上の確率で暫定管理基準値を上回るように調整係数 $\beta$ を0.65とする漁獲シナリオが定められている。漁獲シナリオに基づき、2025年漁期の親魚量および資源量の予測値から算出される2026年漁期のABCは8千トンである。

### 《主な議論等》

- ✓ 有識者から、4つの資源量指標値について、今回は単純に幾何平均を行っているが、今後重み付けなどを検討しているのか質問があった。これに対して担当者は、韓国いか釣りCPUEについて標準化や重み付けの実施を検討していく旨を回答した。
- ✓ 有識者から、旧中型いか釣り船のCPUE標準化に用いているエリア分けについて、韓国に近い海域Iにおける旧中型いか釣り船のCPUEのトレンドが韓国のいか釣り船のCPUEのトレンドと似ているか確認したほうがよいだろうとコメントがあった。これに対し担当者は、データを確認したい旨を回答した。
- ✓ 有識者から、将来予測のバックワードリサンプリングにおいて、5年ブロックとするのが妥当かどうかは検討を続けるべきだとコメントがあった。これに冬季発生系群の担当者が、1年先の漁獲量や資源量を予測するときに5年ブロック以外の3年や4年ブロックがよいか、RMSEを基準として考えた場合の予測精度を試算した結果、5年の方が残差の加入変動の予測精度が両系群とも若干高かったと説明した。ただし、バックワードリサンプリングの期間は $\beta$ (漁獲シナリオ)の決定にも影響するため、それらも含めた上で将来的な検討は継続する旨を回答した。
- ✓ 有識者から、調整係数をかけたうえで親魚量が管理基準値を50%以上の確率で上回る年を検討しているが、50%で本当に良いのか、単年生であるスルメイカに関しては厳しくすることも検討する必要があるのではないかとコメントがあった。これに対して担当者は、管理目標は行政やステークホルダーが決めるものであるが、さらに厳しくした場合、秋季発生系群の $\beta$ としてはさらに抑える必要がでてくるだろうと説明した。
- ✓ 参画機関から、韓国いか釣りのCPUEについて、沖合いか釣り船による冷凍での水揚げが含まれていた場合、操業日数が過小評価されてしまい、漁獲努力量を過少に見積もってCPUEが高くなっている可能性があるのではないかと指摘があった。これに対し担当者は、今年の10

月については、ロシア水域での冷凍の漁獲物を水揚げした情報があったため、計算から除いたと説明した。また、他の年・月のデータには冷凍物の水揚げについては記載がなかったが、実態を把握するために引き続き情報収集を行う旨を回答した。

- ✓ 参画機関から、韓国も今年漁獲が好調ときいているが、漁獲されているのが秋季発生系群なのか、あるいは冬季発生系群も漁獲されているのか質問があった。これに対し担当者は、秋季発生系群がメインで漁獲されていると考えられものの、サイズなどの生物情報がないため、韓国漁船の操業実態や生物情報に関する情報収集を続けていく旨を回答した。
- ✓ 参画機関から、これまでの前進計算に代わって4つの指標値を使って資源量を推定した場合、管理基準値の値が変わってくるが、さしあたって現在の値でいくのか、できるだけ早く変更するのかと質問があった。これに対し担当者は、今回示したのは試算値であり、変更するのであれば次の管理基準値見直しの際になると回答した。
- ✓ 参画機関から、補足資料4の再生産可能海域の分布図について凡例の説明がわかりにくいと指摘があった。これに対し担当者は、図または説明文を修正すると回答した。
- ✓ 参画機関から、兵庫県は近年4月のスルメイカの漁獲が少ないため、10月生まれのイカが減っているという仮説と感覚があっているとコメントがあった。また、今年は9月下旬から10月上旬にかけて漁獲が少し伸びたものの、それ以降は伸びず、小型いか釣り船の操業停止命令が出る前に漁にでた船は最高6箱しか水揚げがなかった。漁獲物のサイズとしては15尾入りの30cm弱の個体が漁獲されていた。11月は5t未満の漁船は操業可能だが、スルメイカが獲れなくてソデイカ漁に行っており、ソデイカも不漁だが単価が高いため、スルメイカではなくソデイカ狙いで操業していると情報提供があった。
- ✓ 参画機関から、将来予測の漁獲割合と漁獲圧の比のグラフについて $\beta=0.65$ の場合、変動が大きい要因について質問があった。これに対し担当者は、親魚量および加入変動の予測誤差を将来予測で考慮しているため変動が大きくなっていると説明した。
- ✓ 参画機関から、親が少ない現在のような低加入の状況では、実際に禁漁水準に陥る可能性があるという理解でよいかと質問があった。これに対して担当者は、その理解であっていると回答した。
- ✓ 微細な修正を前提に、資源評価報告書案は承認された。

## 【有識者講評】

### 《桜井先生》

今年、太平洋のスルメイカの漁獲が漁獲枠を上回って、資源をどう管理するかということについての議論が必要になってきた。冬季発生系群では、黒潮の大蛇行が解消されて、加入量が増えている。その影響として、TACの割り当てを増加した。次は過剰な漁獲に対して、どのように対応していくかが重要になるかと思う。特に資源が増えてきている冬季発生系群の資源をどう評価するか

が重要であり、これについては黒潮大蛇行の影響を考慮しながら見ていただきたい。

《岩田先生》

冬季系発生系群についても、秋季発生系群についても、CPUEを複数検討されているが、どう扱うをするのが今後の資源評価において重要になってくると思う。桜井先生からもお話が合ったTAC管理について、TACを越えた漁獲量になってしまい、今回のように急な要請がいろいろあった場合、どういう風にシステムチックに対応していくかを考えていただきたい。いかに必要なところで頭を使えるかということこれから十分に考えていかないといけない。それに対応した上で、最終的な結論がでてくると一番いいと感じた。スルメイカは単年生なので、難しい面もあるとは思いますが、皆さんでいろいろ知恵を出し合って、現状を把握しあっていければよいと思う。